

事務事業名	個人情報保護事務 ☐ 実施計画事業		所属部局	総務部		単位番号	3008											
			所属課室	総務課		課長名	小池 正之											
			所属担当	文書法制担当		担当者名	石川 珠美											
基本政策	基本計画体系	99 施策に結びつかないもの	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目								
政 策	99 施策に結びつかないもの	事業区分	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金	01	一般	0	2	0	1	0	2	0	3	0	0	4	
施策	99 施策に結びつかないもの																	
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度) ~ 年度)				法令根拠	南アルプス市情報公開条例 南アルプス市個人情報保護条例												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 個人情報の漏えいを防ぎ適切な管理を行う。 ・個人情報ファイルの届出確認、個人情報ファイルの外部提供の内容確認 保有個人情報開示、訂正、利用停止等の請求及び個人情報保護審査会への諮問			事業費の主な内訳 (22年度)														
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)								
				消耗品費		136												
														計 136				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	22年度活動実績	個人情報保護審査会開催、保有個人情報の開示、訂正、利用停止事務
	23年度活動予定	個人情報保護審査会開催、保有個人情報の開示、訂正、利用停止事務
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市民	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	市が保有する個人情報の流出を防ぐことができる	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	市が保有する個人情報を安全に適正に管理する 公正で信頼される市政を推進する	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア 審査会		回
	イ 個人情報の開示請求件数		件
	ウ 個人情報ファイル件数		件
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア 市民		人
	イ		
	ウ		
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア 個人情報の流出件数		件
	イ		
	ウ		
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア 市民の満足指数		%
	イ		

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	149	136	150	219	219	219	
	事業費計 (A)			千円	149	136	150	219	219	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	25	25	25	25	25	25	
		人件費計 (B)	千円	112	112	99	99	99	99	0
		(A)+(B)	千円	261	248	249	318	318	318	0
活動指標	ア イ ウ	回		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		
		件		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		件		500.0	500.0	500.0	500.0	500.0		
対象指標	ア イ ウ	人		72,000.0	72,000.0	72,000.0	72,000.0	72,000.0		
成果指標	ア イ ウ	件		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
上位成果指標	ア イ	%								

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	合併当初から条例により実施している
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	個人情報保護の誤解、過度なプライバシー意識の高まりなどにより過剰反応の状況に政府も解消に向け対応を図っている
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	なし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	条例に基づいているため
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	個人情報保護事務	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 個人情報保護、個人の権利利益を保護することは信頼される市政を推進するため必要。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 市民の個人情報の保護なので、市職員が取扱うことは妥当である。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 市民の個人情報を取り扱っていることなので適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 条例に基づいて実施している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 適正な個人情報の管理や個人情報の開示等を行うことは、個人の権利利益を保護するため必要。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 適正な個人情報の管理や個人情報の開示等を行うことは、個人の権利利益を保護するため必要。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 個人情報保護法関係の図書追録代であり必要。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 個人情報開示等の請求に対する開示等は、市の義務である。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 個人情報を請求した者には、複写等に係る実費負担が必要。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	個人情報保護は、電子データの保護が重要である。 信頼される市政を推し進めるのには、システム部門と連携をより深め、安全で適正な管理を行っていくことが重要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	成果優先度評価結果 ⑫ コスト削減優先度評価結果 ⑥																					